

## 第2期決算公告

平成19年度(平成20年3月31日現在)貸借対照表

エクセルエイド少額短期保険株式会社  
代表取締役 和田 敏文

単位:千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【現金及び預貯金】</b>	<b>【56,016】</b>	<b>【保険契約準備金】</b>	<b>【3,532】</b>
現金	124	支払準備金	1,627
預貯金	55,891	責任準備金	1,905
<b>【有形固定資産】</b>	<b>【6,780】</b>	<b>【その他負債】</b>	<b>【5,245】</b>
建物附属設備	2,592	代理店借	595
動 産	4,187	未払法人税等	145
(器具備品)	(3,122)	未払金	3,968
(コンピュータ機器)	(1,065)	未払費用	26
		仮受金	22
<b>【無形固定資産】</b>	<b>【13,938】</b>	預り金	472
ソフトウェア	13,938	その他の負債	15
<b>【その他資産】</b>	<b>【14,338】</b>	<b>【役員退職慰労引当金】</b>	<b>【10,250】</b>
代理店貸	3		
未収金	1,763		
貯蔵品	4,457	負債の部合計	19,027
差入敷金	8,064	純 資 産 の 部	
その他の資産	50	<b>【資本金】</b>	<b>【247,500】</b>
<b>【繰延税金資産】</b>	<b>【77,994】</b>	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【52,500】</b>
		資本準備金	52,500
<b>【供託金】</b>	<b>【10,000】</b>	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【△139,959】</b>
		繰越利益剰余金	△139,959
		純資産の部合計	160,040
資産の部合計	179,068	負債・純資産の部合計	179,068

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記事項

### I. 継続企業の前提に関する注記

少額短期保険業の登録(関東財務局長第3号)が平成19年6月21日完了しました。これに伴い、少額短期保険業者としての事業活動が可能になり、保険募集人の登録手続を初め、商品説明会等の営業活動を開始しました。当会計期間は、少額短期保険業をスタートした初年度にあたり、純損失は110,241千円を計上しております。

当社が策定した平成20年度事業計画では、第2期(当期)から第4期までの経常損益は赤字で推移しますが、第5期より黒字に転換し、繰越欠損金は第6期に解消する見込みであります。

また、マイナスの営業キャッシュ・フローも第4期よりプラスに転換するものと判断しております。

なお、財務基盤強化のため、平成19年4月、平成19年9月、平成19年12月、平成20年3月に増資を行ない、資本金と資本準備金がそれぞれ14,750万円と5,250万円ずつ増加しております。

### II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定による定率法  
平成19年度の法人税法の改正に伴い、定率法の減価償却に関する規定が改正されました。当事業年度の減価償却より改正後の償却方法と同一の基準を採用しています。  
なお、変更による損益に与える影響はありません。

無形固定資産 …… 法人税の規定による定額法

#### 2. 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を計上します。  
当事業年度は、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額がないため、計上しておりません。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### III. 貸借対照表に係る注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 4,710千円

#### 2. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、器具備品及びコンピュータ機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース物件の取得原価相当額等

当事業年度の末日における取得原価相当額	2,756千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	949千円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	1,807千円

##### (2) 未経過リース料の当中間会計期間の末日残高相当額

1年内	693千円
1年超	1,114
	<hr/>
	1,087千円

##### (3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因の内訳	
繰越欠損金	73,193千円
役員退職慰労金	3,712千円
支払備金	484千円
責任準備金	596千円
その他	9千円
計	77,994千円

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 ..... 32,331円37銭  
(注)期末発行済株式数に基づいて算定しております。
2. 1株当たりの純損失金額 ..... 30,161円92銭  
(注)期中平均発行済株式数に基づいて算定しております。

VI. 当期純損失金額 ..... 110,241千円